

# 決算

## 一般会計の 歳入・歳出

平成30年度の一般会計決算額は、歳入（町に入ったお金）が87億917万円、歳出（町が使ったお金）が83億8533万円で、差し引き収支が3億2384万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費の849万円を除くと実質収支額は3億1535万円の黒字となりました。

また、歳入歳出に含まれている実質的な黒字要素となる積立金と、赤字要素となる積立金の取り崩しを含めた「実質単年度収支」は3億5759万円の赤字となっています。この赤字は、実質収支における前年度との差額となる1億43万円に加え、財政調整基金2億5898万円の取り崩しを行ったことによるものです。

### 【表①歳入内訳】

歳入の一番大きい項目は町税であり、前年度より4604万円多い28億9440万円となり、全

【表①歳入内訳】

		30年度歳入額	説明	対前年度増減率
<b>歳入総額</b>		<b>87億 917万円</b>	—	0.7%
自主財源	町税	28億 9,440万円	町民税、固定資産税、軽自動車税など	1.6%
	繰入金	3億 6,972万円	基金や特別会計から一般会計に入った金額	▲49.2%
	諸収入	1億 9,654万円	延滞金や加算金、預金利子、雑入など	▲13.8%
	分担金	1億 5,865万円	受益の程度によって徴収する負担金	0.9%
	使用料	1億 2,718万円	町の施設等を利用者が負担した金額	▲1.7%
	その他	1億 8,342万円	上記以外の財産収入や繰越金など	2.0%
依存財源	地方交付税	16億 7,318万円	国税から一定割合で交付されるお金	2.1%
	国庫支出金	9億 9,040万円	事業実施のため国から交付されるお金	5.6%
	町債	10億 2,410万円	町の事業のために借入される収入	63.8%
	県支出金	4億 9,172万円	事業実施のため県から交付されるお金	▲17.1%
	地方消費税交付金	4億 4,899万円	消費税のうち町に配分されるもの	4.9%
	その他	1億 5,087万円	上記以外の地方譲与税や交付金など	▲1.1%

平成30年度の町の決算概要をお知らせします。昨年度中、町にどんなお金が入ってきて、どんな使われかたをしたのかご覧ください。また、現在の町の財政状況についても、国が定める指標に基づいて公表します。

体の33・2%を占めました。繰入金は財政調整基金より2億5898万円の繰り入れに留まったことにより、前年度より49・2%の減となりました。地方交付税は16億7318万円であり、普通交付税で913万円の増特別交付税で2593万円の増により、前年度比2・1%の増となりました。国庫支出金は9億9040万円で前年度より5・6%の増、県支出金は4億9172万円で前年度より17・1%の減、町債は10億2410万円で前年度より63・8%の増となりました。これらについては、学校給食センター整備事業などのほか、公共施設等総合管理計画に基づく、道路や施設の改修が増加したためです。

### 【表②目的別歳出内訳】

歳出の主なものを「目的別」で見ると、全体の32・4%を占める民生費は民間保育所を整備するための保育所施設整備補助金が前年度に引き続き発生しまし

【表②目的別歳出内訳】

		30年度歳出額	説明	対前年度増減率
<b>歳出総額</b>		<b>83億 8,533万円</b>	—	2.4%
民生費	27億 1,803万円	児童から高齢者まで福祉全般の経費	▲0.9%	
総務費	9億 5,066万円	財産管理など役場運営全般的な経費	▲31.2%	
教育費	16億 4,431万円	小・中学校など教育関係の経費	41.7%	
衛生費	11億 1,615万円	健康・衛生的な生活のための経費	10.9%	
土木費	7億 3,850万円	道路、橋、街路整備・改良、町営住宅管理	9.1%	
公債費	4億 3,839万円	町が借り入れた借金の返済金	▲9.7%	
消防費	3億 312万円	消防や防災対策のための経費	2.6%	
商工費	2億 3,102万円	商工業の振興や観光事業などの経費	21.2%	
農林水産業費	1億 2,705万円	農業委員会の運営や農業振興経費など	▲0.8%	
議会費	1億 451万円	町議会を運営するための経費	0.1%	
労働費	1,281万円	シルバー人材センターに対する補助金等	4.1%	
諸支出金	78万円	その他の支出金	▲62.1%	

# 平成30年度決算

たが、全体では前年度より0.9%減の27億1803万円、総務費は公共施設等整備基金積立てが、3億1500万円減となったことなどにより、31.2%減の9億5066万円、教育費は学校給食センター整備事業の本工事が始まったことなどにより、41.7%増の16億4431万円、衛生費は柴田斎苑の建替え事業に係る、仙南地域広域行政事務組合負担金の増などにより、10.9%増の11億1615万円、土木費は公共下水道事業特別会計繰出金の増などにより、9.1%増の7億3850万円となりました。商工費では川根工業団地に進出した事業者に対する企業立地用地取得助成金の増などにより、21.2%増の2億3102万円となりました。

## 【表③性質別歳出内訳】

次に、歳出を【性質別】で見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では人件費において職員数の減などにより、2.6%減の14億7万円、扶助費に

【表③性質別歳出内訳】

性質別	30年度歳出額	説明	対前年度増減率
歳出総額	83億7,438万円	—	2.5%
義務的経費	人件費	職員や特別職の給与、共済組合負担金など	▲2.6%
	扶助費	児童・老人福祉など法に基づく援助や教育扶助	1.1%
	公債費	町が借り入れた借金の返済金	▲9.9%
投資的経費	普通建設事業	道路や公民館等、町の公共施設の建設事業経費	63.7%
補助費等	10億7,031万円	仙南広域や中核病院負担金など	▲10.3%
物件費	12億5,703万円	消耗品費や委託料など消費的な経費	8.0%
繰出金	8億9,615万円	各特別会計への繰出金	10.0%
積立金	4,376万円	基金に積み立てるお金	▲87.7%
維持補修費	4,581万円	町の施設等を修繕し正常に保つための経費	▲19.7%
投資及び出資金	3億5,015万円	中核病院負担金のうち建設事業に対し負担する経費	▲1.2%
その他	0万円	上記以外の貸付金など	—

※上記の性質別歳出内訳は、地方財政状況調査要領に基づく分析数値のため、目的別歳出内訳の額と相違があります。

よる元利償還金の減少などにより、9.9%減の4億3917万円、義務的経費全体では2.1%減となりました。

災害復旧費では、学校給食センター整備事業、中央公民館大ホール等改修工事、道路側溝改修事業などにより、63.7%増の14億517万円、補助費等では

小規模保育設置促進事業補助金の皆減などにより、10.3%減の10億7031万円となりました。



※平成31年3月31日現在の人口23,543人で算出しています。

